

常任委員会審査報告

総務企画常任委員会

令和6年1月1日より
森林環境税
年額1000円導入

問 森林環境税を財源とした森林環境譲与税の市への交付金額は、またその使い道は。

答 金額は森林の面積、林業の就業者数などで按分され、令和2、3年度約390万円、令和2、3年度は約830万円。用途は主に牛久自然観察の森の木育遊具等となっている。



牛久自然観察の森の木育遊具

電動キックボードに
軽自動車税2000円課税へ

問 課税対象者数の想定は。

答 7月1日からナンバーを交付し導入されるが見込みは不明である。

教育文化常任委員会

新たに市民文化遺産制度を
創設

問 市認定市民文化遺産の管理費用負担は市が請け負うのか。

答 現制度上、費用負担は所有者等であり、補助等はない。他自治体の状況調査及び、認定した団体等の意見を聴取しながら今後検討していく。

小中学校の給食費無償化と
地場産食材の拡充を求める請願

(意見) 牛久市においては3・3億円以上の財源が必要。財源確保の課題が残るが、子育て支援策充実による転入者増加と税収確保が期待される。地場産食材の拡充も視野に多くの要望が寄せられている。

(意見) 牛久市は自校方式という形をとっているため、経費が余計にかかる

という部分
を判断しな
ければなら
ない。



牛久市の給食

保健福祉常任委員会

国民健康保険税の
後期高齢者支援金分の
賦課限度額引き上げ

問 2万円引き上げられることで影響を受ける人数と増収となる金額は。

答 令和4年度20万円の賦課限度額であったとき限度額まで課税されていた世帯数は257世帯、22万円を限度額とする222世帯となり増収となる金額は約475万円と試算している。

介護保険料の減免
令和5年4月1日以降の
納期分も適用

問 市では減免の対象者を把握しているか。

答 令和5年3月に牛久市へ転入あるいは年齢到達などにより、令和4年度の介護保険料の納期が令和5年4月1日以降になる方が、150人から200人と把握しているが全てが対

象者ではない。対象者には個別に案内を送付する予定。

介護保険制度の
改善を求める請願

(意見) 介護従事者が少ないためサービスを利用できない状況があり、国における介護保険制度全体の改善が必要であるため賛成する。



薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化
を求める意見書

(内容) 感染予防・管理・研究開発・創薬・国際協力等を着実に推進するなど、蔓延防止への取り組み強化を国に求めるもの。

環境建設常任委員会

下水道使用料金を令和6年4月から約3割値上げする条例改正案を継続審査に

市の下水道事業は公営企業会計となり、事業に伴う収入によって経費を賄う独立採算制の原則に従い経営されることとなった。

そこで適正な下水道使用料について牛久市下水道事業審議会で審議した結果、令和6年度から5年間で約1億6600万円の収入不足になると試算されたことから（別表1参照）、下水道使用料の改定が必要であると答申が出された。

改定後は平均で約3割の値上げとなり、多くの家庭で使用する水量である30m³までを細分化し（別表2参照）負担軽減を図り、相応の負担をお願いする市民や事業者に十分な周知期間を設けるため6月に改正案がだされた。委員からは、改正の背景や理由、必要性は理解するが、今後の大きな政治日程を考慮に入れ今回は継続が望ましいという意見があり、賛成多数により継続審査となった。

(別表2)

牛久市公共下水道使用料金表

(消費税抜き)

区分	水量	改定前	改定後
基本料金	10m ³ まで	1,000円	1,300円
超過料金 (1m ³ につき)	10m ³ を超え 20m ³ まで	100円	127円
	20m ³ を超え 30m ³ まで		140円
	30m ³ を超え 50m ³ まで	120円	153円
	50m ³ を超え 100m ³ まで	140円	166円
	100m ³ を超え 200m ³ まで	160円	181円
	200m ³ を超えるもの		196円

審議会から答申として出された公共下水道使用料の改訂案

(別表1)

算定期間内（5年間）における下水道使用料対象経費

(単位：百万円)

汚水維持管理費 2,486	汚水資本費 2,603
使用料収入 5,089	
改定前の使用料収入 3,924	改定後増加額 1,166 22.9%

牛久市下水道事業審議会資料（概要版）より一部抜粋

【本会議の討論から】
● 昨今の想定外の豪雨による浸水対策や地震対策に備える体制も新たな課題である。審議会の学識経験者や下水道使用者の代表が1年以上かけて出された答申は尊重すべきである。継続審査とし、いたずらに遅らせることには反対である。
● 下水道を使用することができない地域の方の税金も補填することは、税負担に対する受益の公平性からも問題である。

予算常任委員会

新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金重点
交付金約3億3千万円を
10事業に活用

問 今回の交付金を充てる事業の検討をするなかで、学校給食の支援は検討されたのか。

答 令和5年度の学校給食費の物価高騰分は、当初予算に市の財源を充て計上していたところに、今回の交付金を充当した。

「かっぱ祭り」の当初予算に500万円を増額

問 新たに増額となった具体的な内容は。

答 4年ぶりに実施するためメインステージが劣化した新たに設営費が必要になり、提灯や電気工事に係る事業費が大きく変わっている。

園児の送迎バスに安全装置を
装備するための補助金（民間
幼稚園・保育園に計6台分）

問 送迎バスに安全装置を装備するに
あたり各園が安全計画を策定する
ことが義務付けられているようだが、
市として確認しているか。

答 令和5年4月1日からは安全計画の策定が義務となり、市の補助金交付が決定する際には安全計画の確認を考えている。



バスの安全装置

降車もれがないか確認しながら後方まで移動し、後方に設置されたボタンを押して解除します。

エンジンを切ると、車内確認を促す警告アナウンスが流れます。

